



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸井グループ
 コード番号 8252 URL <https://www.0101maruigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 飯塚 政和 (TEL) 03-3384-0101
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	187,778	10.1	33,289	15.1	30,348	11.7	18,988	7.7
2024年3月期第3四半期	170,499	5.2	28,924	△5.3	27,175	△7.2	17,623	△4.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 21,692百万円(22.7%) 2024年3月期第3四半期 17,673百万円(△6.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 101.64	円 銭 —
2024年3月期第3四半期	93.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期第3四半期	百万円 1,160,326	百万円 246,141	% 21.2	円 銭 1,336.12
2024年3月期	1,003,501	253,628	25.2	1,348.13

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 245,752百万円 2024年3月期 253,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 51.00	円 銭 101.00
2025年3月期	—	53.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	53.00	106.00

株主資本配当率(DOE) 2024年3月期 7.9% 2025年3月期(予想) 8.0%

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	254,200	8.1	45,000	9.7	41,000	5.7	26,500	7.4	141.42	

自己資本当期純利益率(ROE) 予想 2025年3月期 10.4%

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	208,660,417株	2024年3月期	208,660,417株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	24,730,276株	2024年3月期	20,806,798株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	186,818,608株	2024年3月期3Q	189,032,021株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めています。
 2025年3月期3Q 482,435株 2024年3月期 766,567株
 期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めています。
 2025年3月期3Q 410,142株 2024年3月期3Q 766,567株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	6
(3) キャッシュ・フローの概況	7
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
(5) 経営方針および経営戦略	9
(6) サステナビリティに関する考え方および取り組み	14
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	29
(1) 四半期連結貸借対照表	29
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	31
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	33
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	34
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	34
(セグメント情報)	34
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	35

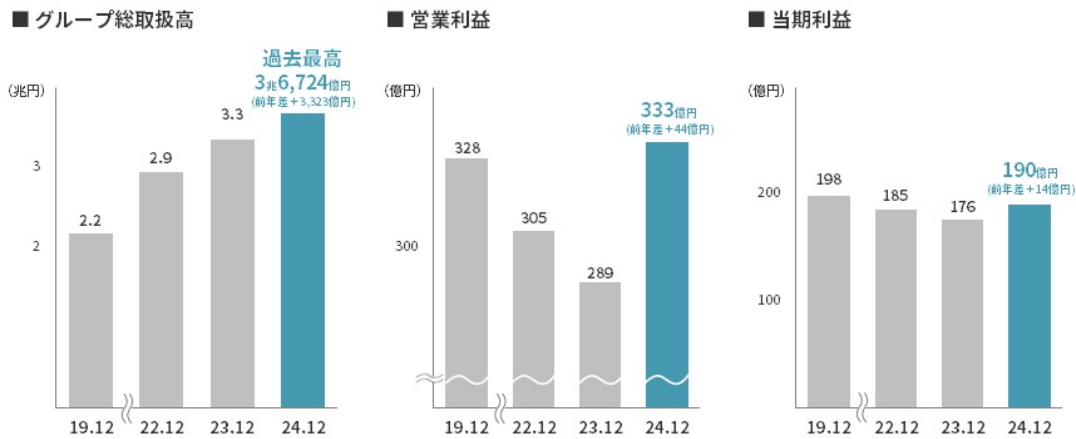
1. 当四半期決算に関する経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

(連結業績)

- ・EPSは101.6円(前年比+9%、前年差+8.4円)、利益増加により前年を上回りました。
- ・グループ総取扱高は3兆6,724億円(前年比+10%、前年差+3,323億円)、フィンテックのカードクレジット取扱高が全体をけん引したことにより、過去最高となりました。
- ・売上収益は1,878億円(前年比+10%)と4期連続の増収、営業利益は333億円(前年比+15%)、経常利益は303億円(前年比+12%)、当期利益は190億円(前年比+8%)と、それぞれ2期ぶりの増益となりました。

※「1. 当四半期決算に関する経営成績等の概況」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しています。

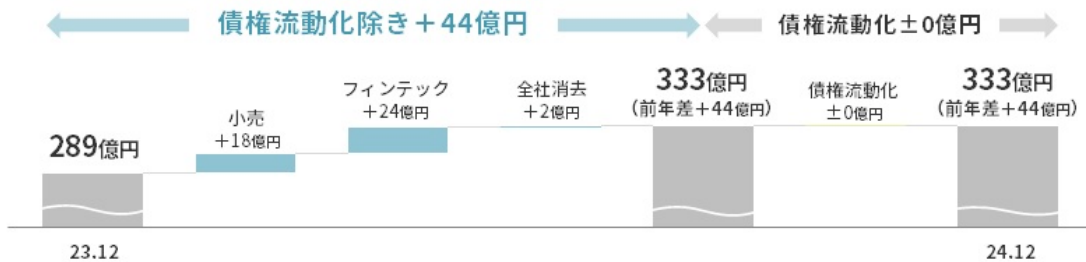


※ 企業会計基準第29号(収益認識に関する会計基準)等適用後の数値を記載しています。

営業利益増減の内訳

- ・営業利益は44億円の増益となりました。セグメント別では、小売はテナント収入の増加等により18億円の増益、フィンテックは取扱高の拡大にともない収入が増加したことに加え、生産性向上により営業費用増加を抑制したことなどにより24億円の増益となりました。

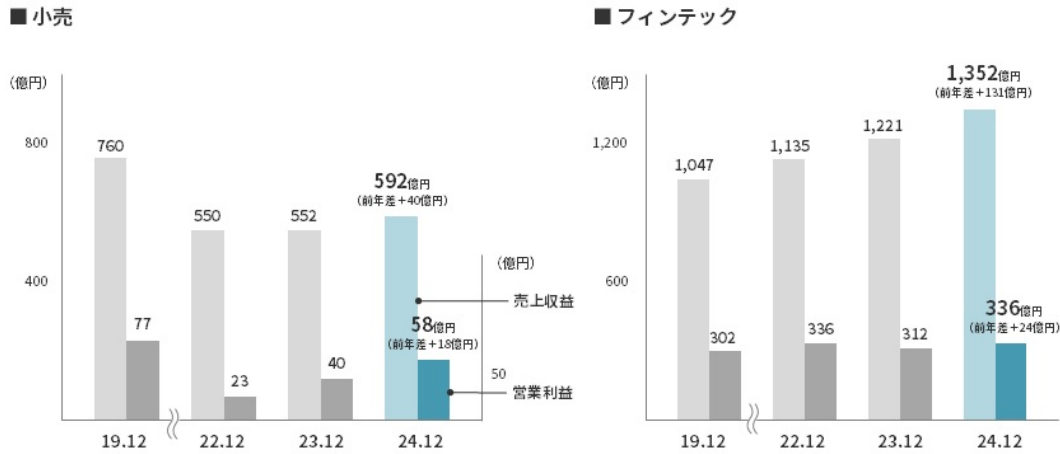
□ 営業利益増減の内訳



(セグメント別の状況)

- ・小売セグメントの営業利益は58億円（前年比+45%）、前年を18億円上回りました。
- ・フィンテックセグメントの営業利益は336億円（前年比+8%）、前年を24億円上回りました。

□ セグメント別の売上収益・営業利益

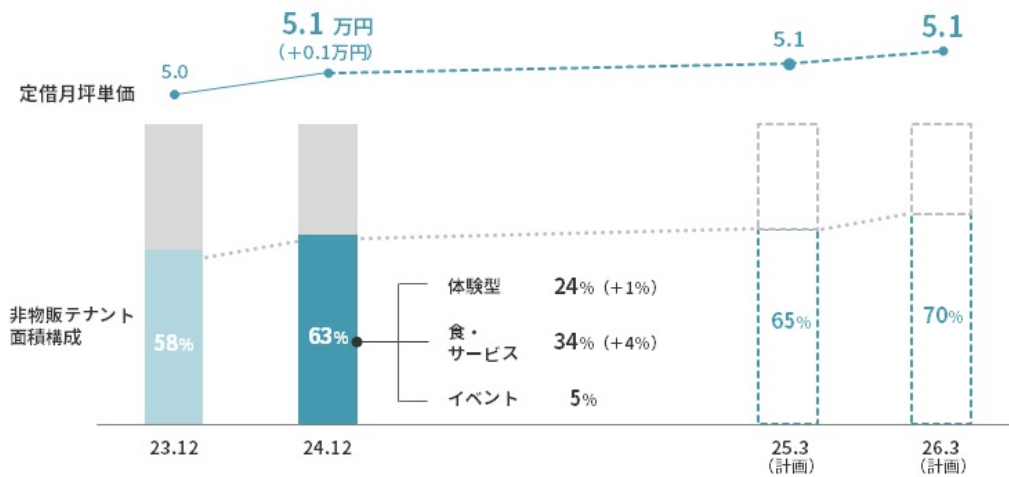


※ 企業会計基準第29号（収益認識に関する会計基準）等適用後の数値を記載しています。

<小売セグメント>

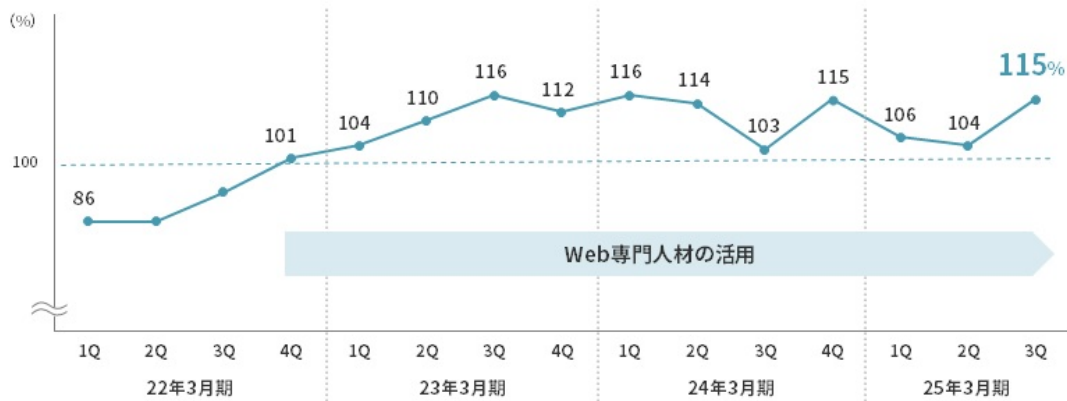
- ・マルイ・モディ店舗においては、リアル店舗ならではの価値創出をめざし、「売ること」を目的としない体験型テナントやスクール、飲食・サービスなどの導入を進め、非物販テナントの面積構成は63%（前年差+5%）となり、カテゴリー転換が着実に進みました。新たなテナントの導入により店舗の未稼働区画の面積は減少し、施設のバリューアップが進んだことから、営業利益は3期連続の増益となりました。

□ 非物販テナント構成の推移



- お客さまがいつでも来店されても楽しんでいただける店舗をめざし、イベントフルな店づくりを進めています。中でも、2022年からスタートしたマルイの出店サービス「OMEMIE（おめみえ）」は、全国のマルイ・モディの出店スペースの検索から契約までをオンラインで完結することができるサービスで、D2Cブランドや個人事業主の方などに幅広くご活用いただいております。これまでマルイに出店のなかった新規テナントの導入につながっています。その結果、新たなテナントが提供するサービスの体験会やワークショップなど、イベントのバリエーションが広がっています。
- ECについては、店舗と連動したイベント型のECの拡大に加え、Web系の専門人材を拡充しECサイトのUI/UX改善に取り組みました。その結果、EC取扱高は、12四半期連続で前年を上回り、第3四半期累計では179億円（前年比+8%）となりました。

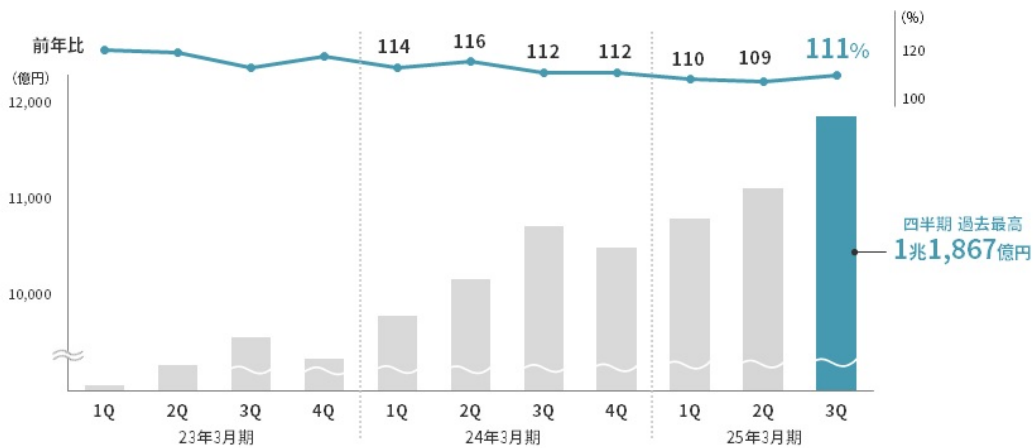
□ EC取扱高前年比



<フィンテックセグメント>

- 戦略的に進めている「家計シェア最大化」の取り組みにより家賃払いやECでのご利用、公共料金などの定期払いが伸長したことで、第3四半期のカードクレジット取扱高は1兆1,867億円（前年比+11%）、第3四半期累計では3兆3,788億円（前年比+10%）とそれぞれ過去最高となりました。

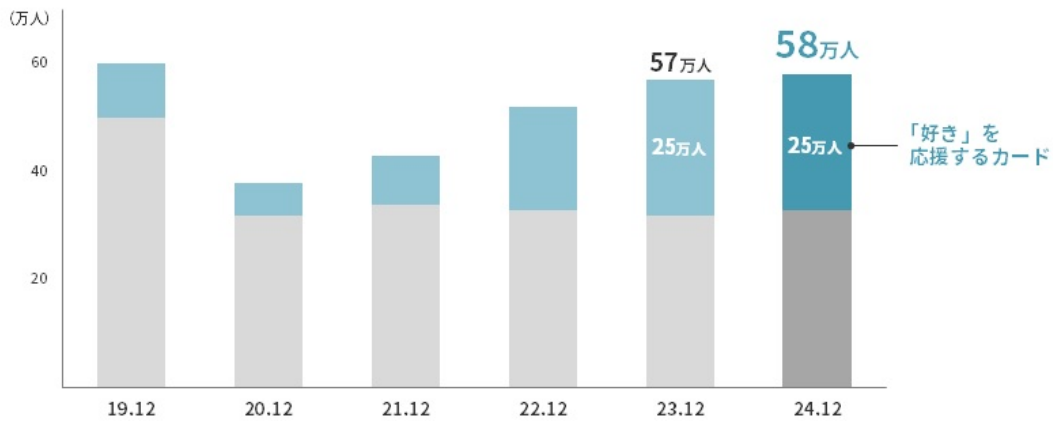
□ カードクレジット取扱高推移



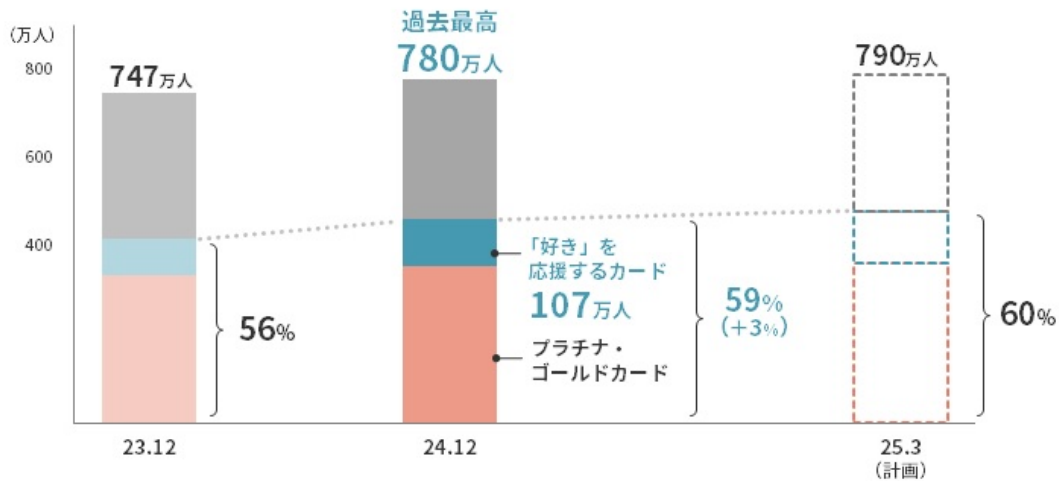
- 分割・リボ取扱高は3,194億円（前年比+10%）と拡大し、流動化債権を含む分割・リボ払い残高は過去最高の4,594億円（前年比+8%）となりました。

- ・エポスカードの新規会員数は58万人（前年差+1万人）、期末会員数は過去最高の780万人（前年差+33万人）となりました。
- ・これまで事業の成長をけん引してきたゴールドカードに加えて、一人ひとりの「好き」を応援するカードの取り組みを強化しています。「好き」を応援するカードは、一般カードに比べて若者の保有比率が高く、LTV（生涯利益）が2～7倍高いカードとなっています。アニメ・ゲームやエンターテインメントとコラボレーションしたカードは、熱量の高いファンが多く、SNSなどを通じて認知が広まりやすい特性もあり、ネット入会との親和性が高いことが特徴です。この「好き」を応援するカードは、フィンテックだけでなく、小売や共創投資に携わる社員からも提案が生まれており、企画数は全97企画に拡大しています。店舗では「好き」を応援するカードと連動したイベントなど、リアルでの体験の場を提供したり、ECではコラボグッズを開発・販売するなど、カード・店舗・ECを持つ当社グループならではの取り組みを行うことで、独自の体験価値を提供しています。これらの取り組みにより、「好き」を応援するカードの新規会員数は25万人（前年差±0万人）、期末会員数は107万人（前年差+23万人）となりました。今後もグループ一体となって取り組みを強化することで、ロイヤリティの高い会員を拡大し、取扱高や新規入会数のさらなる拡大につなげていきます。

□ 新規入会の推移



□ カード会員数の推移



(LTVの安定性を表す指標)

当社グループの収益構造はこれまでのビジネスモデルの転換にともない、店舗の不動産賃貸収入やカード手数料をはじめとする「リカーリングレベニュー（継続的収入）」が拡大し、売上・利益に占める構成が大きくなりました。お客さま・お取引先さまとの契約に基づく継続的収入であるリカーリングレベニューからは、翌期以降の将来収益を「成約済み繰延収益」としてとらえることが可能であり、収益の安定性を測る指標として使用できます。これらは、LTVを重視した当社グループの長期視点の経営において重要な要素であると考えています。

- 当期のリカーリングレベニュー（売上総利益ベース）は1,124億円（前年比+8%）となり、売上総利益に占める割合は66.5%（前年差△0.4%）となりました。
- 期首時点の成約済み繰延収益は3,795億円（前年比+6%）となり、2024年3月期の売上総利益の約1.8倍の将来収益が見込まれています。なお、成約済み繰延収益の算出は、不動産賃貸収入は契約残年数、分割・リボ手数料やカードキャッシング利息は返済期間、加盟店手数料（リカーリング分）はカード有効期間、家賃保証は保証期間をもとに行っています。

□ LTV経営の指標

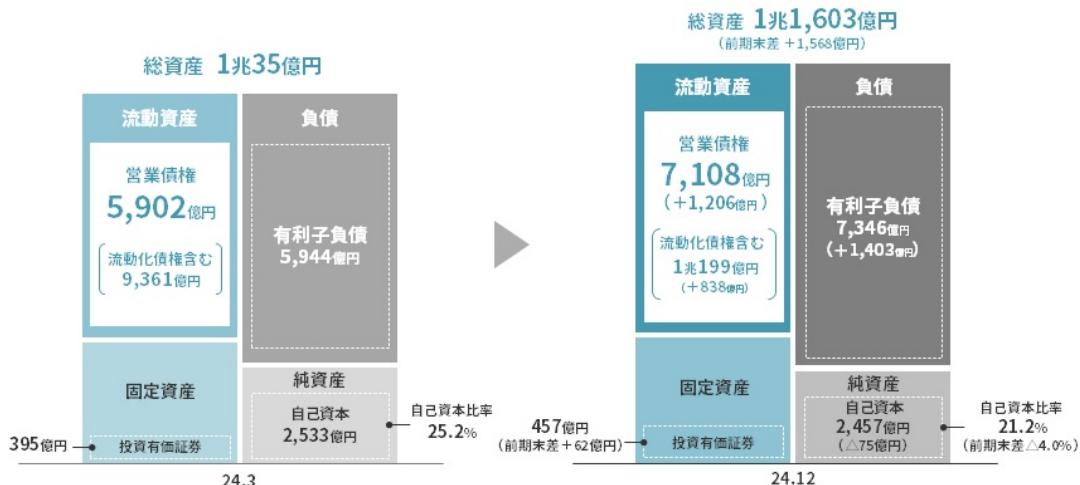
	リカーリングレベニュー（売上総利益ベース）			期首時点の成約済み繰延収益	
	24年3月期 4~12月	25年3月期 4~12月	前年比	25年3月期以降	24年3月期 売上総利益比
	億円	億円	%	億円	%
リカーリングレベニュー （売上総利益ベース）	1,039	1,124	108	3,795	180
売上総利益に占める割合	66.9%	66.5%	-		

(注) 売上総利益ベースのリカーリングレベニュー、およびその構成を算出する際の売上総利益には、販管費戻り（お取引先さまから継続的にいただく経費）を含めています。

(2) 財政状態の概況

- 営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）は、カードクレジット取扱高の拡大などにより7,108億円（前期末差+1,206億円）となりました。総資産は1兆1,603億円（前期末差+1,568億円）となりました。
- 有利子負債（リース債務を除く）は7,346億円（前期末差+1,403億円）となりました。
- 自己資本は2,457億円（前期末差△75億円）となり、自己資本比率は21.2%（前期末差△4.0%）となりました。

□ バランスシートの状況



(3) キャッシュ・フローの概況

- ・営業キャッシュ・フローは、896億円の支出（前期は362億円の支出）となりました。営業キャッシュ・フローから営業債権等の増減を除いた基礎営業キャッシュ・フローは、税引前利益の増加などにより、前期より157億円増加し、356億円の収入となりました。
- ・投資キャッシュ・フローは、有形および無形固定資産の取得94億円、投資有価証券の取得50億円などにより159億円の支出（前期は127億円の支出）となりました。
- ・財務キャッシュ・フローは、有利子負債の増加による1,402億円の収入や自己株式の取得による支出108億円、配当金の支払195億円などにより1,085億円の収入（前期は609億円の収入）となりました。

□ キャッシュ・フローの状況

	24年3月期 4~12月	25年3月期 4~12月	前年差	
	億円	億円	億円	
基礎営業キャッシュ・フロー	199	356	+157	
営業キャッシュ・フロー	△362	△896	△534	
営業債権等の増減（△は増加）	△561	△1,252	△691	
投資キャッシュ・フロー	△127	△159	△31	
財務キャッシュ・フロー	609	1,085	+476	
現金及び現金同等物の増減	120	30	△89	
現金及び現金同等物の期末残高	644	676	+32	

(注) 当社グループでは営業キャッシュ・フローから営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）等の増減を控除した「基礎営業キャッシュ・フロー」を収益性・健全性の指標としています。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想については、現時点において2024年8月6日の公表から変更ありません。なお、通期見通しの概要は以下のとおりです。

- 2025年3月期のEPSは141.4円（前年比+8%、前年差+10.7円）、ROEは10.4%（前年差+0.5%）、ROICは3.7%（前年差+0.1%）の見通しです。
- グループ総取扱高は4兆9,800億円（前年比+11%）となる見通しです。
- 売上収益は2,542億円（前年比+8%）、営業利益は450億円（前年比+10%）、当期利益は265億円（前年比+7%）の増収増益となる見通しです。
- 小売セグメントの営業利益は85億円（前年比+22%）の見通しです。
- フィンテックセグメントの営業利益は445億円（前年比+5%）の見通しです。
- 年間配当金は13期連続の増配となり、過去最高の106円（前年差+5円）となる見通しです。

□ 2025年3月期連結業績見通し

	24年3月期	25年3月期	前年比	前年差
EPS (円)	130.7	141.4	108	+10.7
ROE (%)	9.9	10.4	-	+0.5
ROIC (%)	3.6	3.7	-	+0.1
CO2削減量	35万t	38万t	109	+3万t
< 参考 >				
	兆 億円	兆 億円	%	億円
グループ総取扱高	4,487.2	4,980.0	111	+4,928
売上収益	2,352	2,542	108	+190
売上総利益	2,056	2,232	109	+176
販管費	1,646	1,782	108	+136
営業利益	410	450	110	+40
当期利益	247	265	107	+18

	24年3月期	25年3月期	前年比	前年差
	億円	億円	%	億円
小売	70	85	122	+15
フィンテック	424	445	105	+21
全社・消去	△83	△80	-	+3
連結営業利益	410	450	110	+40

(5) 経営方針および経営戦略

■ 会社の概要

当社グループは、1931年の創業以来、小売と金融が一体となった独自のビジネスモデルを進化させ続けることで、他社にはない強みと地位を確立してまいりました。近年では、共創投資や新規事業投資からなる未来投資を加え、小売、フィンテック、未来投資の三位一体のビジネスモデルで、さらなる企業価値の拡大をめざしています。

■ 会社の経営の基本方針

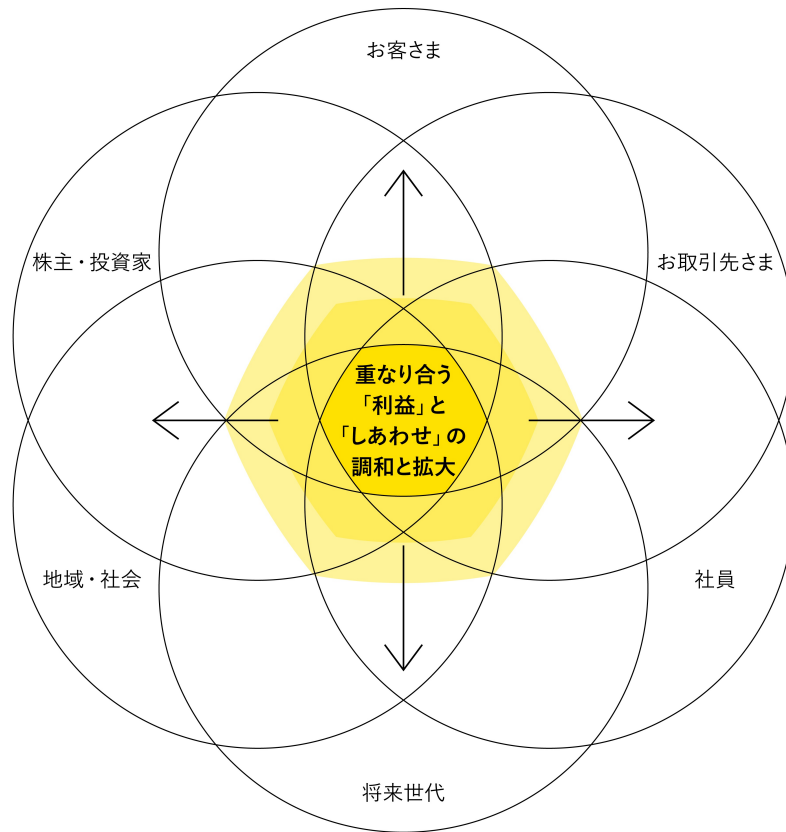
当社グループのミッションは、「お客さまのお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という経営理念に基づき、すべての人が「しあわせ」を感じられるインクルーシブな社会をステークホルダーの皆さまと共に創ることにあります。

当社グループがめざすのは、お客さまをはじめ、株主・投資家の皆さま、地域・社会、お取引先さま、社員、将来世代すべてのステークホルダーの「利益」と「しあわせ」の調和と拡大です。そのために、すべてをステークホルダーの視点で考え、行動することにより共有できる価値づくりに取り組み、結果として企業価値の向上を図る「共創経営」を進めていきます。

当社グループの「共創経営」の詳細については、「共創経営レポート2023」「VISION BOOK 2050」をご覧ください。

共創経営レポート (<https://www.0101maruigroup.co.jp/ir/lib/i-report.html>)

VISION BOOK 2050 (<https://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/lib/s-report.html>)



企業価値	＝	すべてのステークホルダーの「利益」と「しあわせ」の重なり合う部分
重なり合う部分の調和と拡大	＝	企業価値の向上

■ 中期経営計画について

急速な事業環境の変化が予測される中、さらなる企業価値の向上をめざして、2026年3月期を最終年度とする5カ年の中期経営計画を策定しています。

1) 事業環境の変化

2030年に向け「現役世代から将来世代へ」、「デジタル技術は導入期から展開期へ」、「有形資産から無形資産へ」という3つの大きな転換が起き、社会の世代交代により、デジタル、サステナビリティ、Well-beingといった将来世代の常識に対応できない企業は急速に支持を失うリスクがあります。

2) 今後の方向性

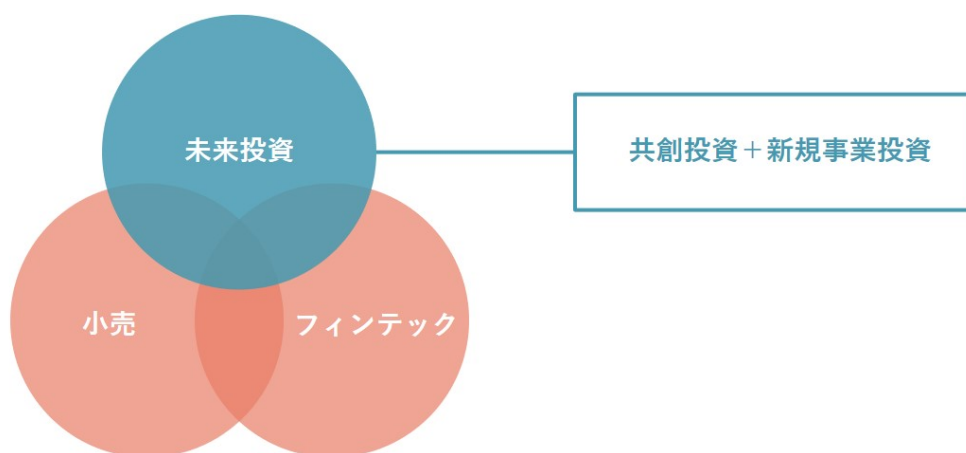
- ・ 将来世代との共創を通じて、社会課題解決と企業価値向上を両立
- ・ 店舗とフィンテックを通じて、「オンラインとオフラインを融合するプラットフォーマー」をめざす
- ・ 人材、ソフトウェアに加え、新規事業、共創投資への無形投資を拡大、社会課題解決企業へと進化
- ・ ステークホルダーをボードメンバーに迎え、「利益としあわせの調和」に向けたステークホルダー経営を推進

3) 具体的な取り組み

<事業戦略>

(グループ事業の全体像)

- ・ 小売、フィンテックに「未来投資」を加えた三位一体のビジネスモデルを創出します。未来投資には、共創投資と新規事業投資が含まれます。



(小売)

- ・ これまで取り組んできた百貨店業態のトランスフォーメーションをさらに推進し、新たな成長を実現します。店舗を「オンラインとオフラインの融合」のプラットフォームと位置づけ、ECを中心に展開する新規事業がさまざまなイベントを開催し、このイベントが来店動機となる店づくりを進めます。また、これらのイベントをフィンテックと連携し、丸井の店舗だけでなく全国の商業施設で展開することを視野に、事業化をめざします。

(フィンテック)

- ・ 2021年4月からスタートした新カード、新アプリを通じて、UXを飛躍的に高め、LTVのさらなる向上をめざします。また、ゴールドカードに次ぐ第二の柱に成長してきた、アニメに代表されるコンテンツカードなど、一人ひとりの「好き」を応援するカードを拡大します。
- ・ リアル店舗中心の会員募集を見直し、ネット入会の比率を高めるほか、拡大が見込まれるEC・ネット関連サービス、家賃などを中心に家計シェア最大化の取り組みを強化することで、2026年

3月期の取扱高は2021年3月期の2倍以上の5.3兆円をめざします。

- また、再生可能エネルギーをエポスカード払いで50万人のお客さまにご利用いただき、CO2削減とLTV向上の両立に挑戦します。

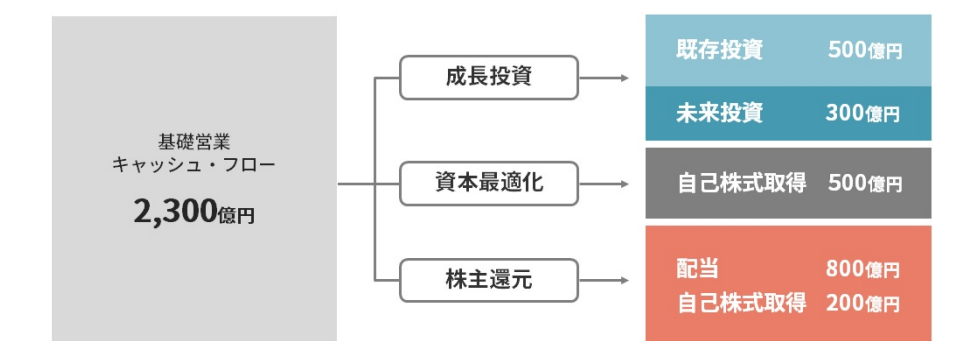
（未来投資）

- 未来投資は、サステナビリティ、Well-beingなどのインパクトと利益の両立をめざしてイノベーションを創出します。新規事業投資は社内からのイノベーション創出、共創投資は社外からのイノベーション導入をめざします。
- 新規事業は、ECを中心にメディア、店舗、フィンテックを掛け合わせた独自のビジネスモデルを構築します。
- 共創投資は、共創の理念に基づき、共に成長し価値をつくる取り組みを進め、小売・フィンテックへの貢献利益と、ファイナンシャルリターンの両方を追求します。

<資本政策>

- 小売は、店舗の定借化による業態転換にともない収益改善および利益の安定化は進んだものの、自己資本比率は依然として高い水準にあるため、余剰資本を再配分し、連結自己資本比率25%前後を目標にバランスシートの見直しを進めます。
- 5年間の基礎営業キャッシュ・フローを2,300億円と見込み、未来投資を含めた成長投資に800億円、資本最適化のための自己株式取得に500億円、株主還元1,000億円（うち配当800億円、自己株式取得200億円）を配分する計画です。

□ 資本配分計画（22年3月期～26年3月期）



※資本最適化のための自己株式取得は2023年3月期で完了しました。また、株主還元については2024年3月期より方針を変更しています。

<インパクト>

- 2019年に策定した「丸井グループビジョン2050」に基づき、サステナビリティとWell-beingに関わる目標を「インパクト」として定義しました。2030年に向けた取り組みの一環として、「将来世代の未来を共に創る」「一人ひとりの『しあわせ』を共に創る」「共創のエコシステムをつくる」の3つの目標の構成項目を一部変更し、主要な取り組み項目を中期経営計画の主要KPIとして設定しています。今後はKPI達成に向け、具体的な取り組みを進めます。
- 2024年7月には「共創のエコシステムをつくる」において、インパクトKPIをアップデートし新たに「ビジネスを通じた社会実験」をインパクトとして追加しています。
- また、ステークホルダーの求める利益としあわせを共に実現する共創経営に向けて、ステークホルダーをボードメンバーに迎え、ガバナンス体制を進化させていきます。

テーマ	インパクト
将来世代の未来を共に創る	脱炭素社会の実現
	サステナブルな消費・暮らしの革新
	将来世代の「事業創出」を応援
一人ひとりの「しあわせ」を共に創る	一人ひとりの「好き」を応援
	一人ひとりの「個性」を応援
	一人ひとりの「健康」を応援
	一人ひとりの「お金の活かし方」を応援
共創のエコシステムをつくる	共創の場づくり
	働き方と組織のイノベーション
	ビジネスを通じた社会実験

4) 主要KPI

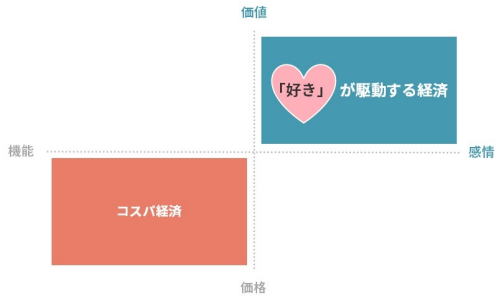
2031年3月期のインパクトKPIは以下のとおりです。これらのインパクトの実現に向けて、2026年3月期はEPS200円以上、ROE13%以上、ROIC4%以上をめざします。

インパクト	2031年3月期 KPI	
	CO2の削減	100万t以上
	「サステナブルな消費・暮らしの革新」に参画する利用者	100万人以上
	「サステナブルな消費・暮らしの革新」の選択肢を提供する企業	1,000社以上
	将来世代の事業家への出資	100件以上
	「好き」「個性」「健康」を応援するカード利用者	300万人以上
	「好き」「個性」「健康」を応援する企業	200社以上
	国内外 若者等の金融サービス利用者	1,000万人以上
	共創パートナーを通じた応援投資	世界20カ国以上
	共創の場の数	500回以上
	共創の場を創出する企業	350社以上
	共創のエコシステムへの参加者	1万人以上
	エンゲージメントが高い社員比率	75%
	フローに入りやすい状態にある社員比率	60%
	自分の「好き」を仕事に活かしている社員比率	75%
社会実験数	30件	
イノベーション創出数	20件	

■ 「好き」を応援するビジネス

- ・ 新たな世の中の変化として、機能と価格のバランスである「コスパ」を重要視する傾向が高まる一方で、節約するものとお金をかけるものを分けることを中心とした「メリハリ消費」の意識を持つ人が増加しています。当社グループは、メリハリ消費の傾向が高まることで拡大が期待される「非コスパ経済」、すなわち一人ひとりの感情や価値観が原動力となって動く「『好き』が駆動する経済領域」（図1）に注力します。今後は、小売・フィンテック・未来投資の三位一体の中心に「好き」を据え（図2）、この新たな中心に自社のリソースと投資を集中することで、新たな成長戦略を展開していきます。

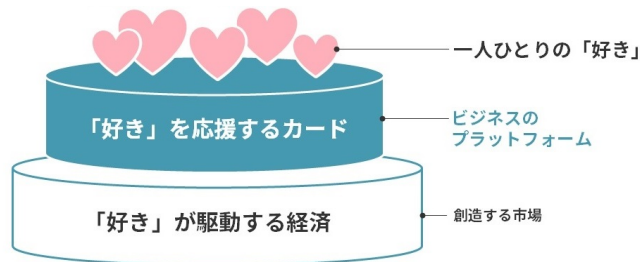
(図1)



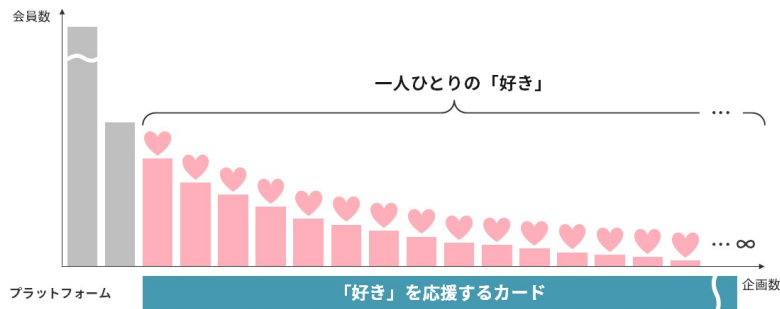
(図2)



- 「好き」を応援するビジネスのプラットフォームとなるのが、「『好き』を応援するカード」です。お客さま一人ひとりの「好き」と当社グループの事業を繋ぐプラットフォームとして「好き」を応援するカードを活用することで、お客さまのしあわせと利益の両立をめざします。



- この「好き」の対象はお客さまの数だけ広がっていくことが想定されます。「好き」を応援するカードは、プラットフォーム上に一人ひとりの「好き」をロングテール状に展開していくことができるので、「好き」の数だけ無限に広がる可能性を秘めています。



■ 株主還元について

(基本方針)

株主還元については、適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針とします。

- 配当については、EPSの長期的な成長に基づく継続的な配当水準の向上に努め、「高成長」と「高還元」の両立を図ります。株主資本配当率（DOE）8%程度を目安とし、長期安定的な増配の実現をめざします。
- 自己株式の取得については、財務状況や株価水準等を総合的に勘案し、資本効率と株主利益の向上に向けて、機動的に実施します。なお、取得した自己株式は原則として消却します。
- 配当の基準および自己株式取得の方針については、定期的に検証し適宜見直しを行います。

(基本方針の背景)

当社グループでは、事業構造の転換に合わせ資本最適化を推進しています。フィンテック中心の事業構造への転換時には、フィンテックセグメントの自己資本比率を業界平均並みの10%程度まで引き下げる方針のもと2021年3月期までに約1,000億円の自己株式の取得を行い、これを実現しました。2026年3月期を最終年度とする5カ年の現中期経営計画においては、店舗の定借化に

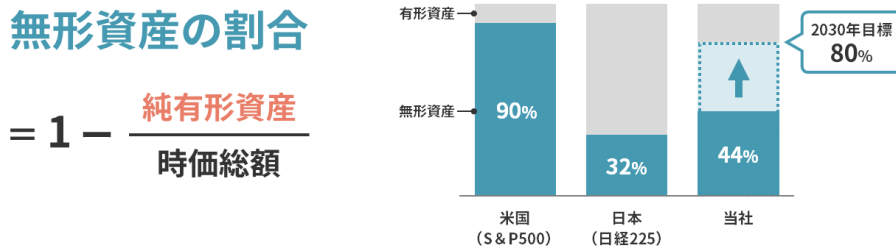
より余剰となった小売セグメントの資本再配分のため、2023年3月期までの2年間で500億円の自己株式の取得を行いました。これにより、高い水準にあった自己資本比率が、2023年3月期には目標としていた25%程度となりました。

資本構成が最適化され、めざすべきバランスシートの目標を達成したことから、2024年3月期より配当については株主資本配当率（DOE）を新たな指標とし、引き続き「高成長」と「高還元」の両立を図ることとしています。また、自己株式の取得については、これまでの計画的な取得から、資本効率と株主利益の向上に向けて財務状況や株価水準等を総合的に勘案しながら機動的に実施することとしています。

■ 今後のめざすべき企業価値

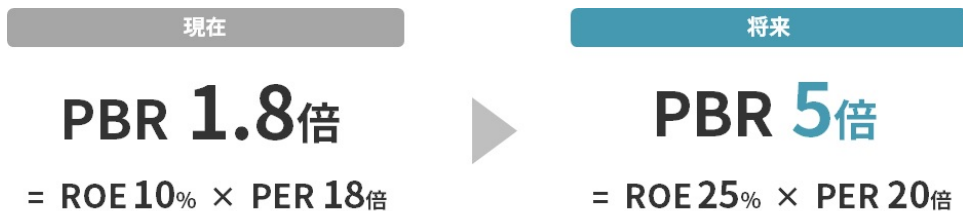
今後は、人的資本投資をさらに拡大することで、企業価値を高めていきます。企業価値に占める無形資産の割合は、米国の90%に対して、日本企業は32%と低い水準にとどまっています。2023年3月時点の当社グループの無形資産比率は44%ですが、今後は人的資本投資を通じて、2030年を目処に米国並みの80%まで高めることで、企業価値の向上をめざします。

◇ 日米・丸井グループの比較



出所：OCEAN TOMO 「INTANGIBLE ASSET MARKET VALUE STUDY」（2020年）を基に当社作成

今後のめざすべき企業価値としては、ROEを25%程度まで高め、PBR 5倍を将来的にめざします。



(6) サステナビリティに関する考え方および取り組み

■ 会社の考えるサステナビリティ

＜サステナビリティ全般＞

当社グループでは、2016年から環境への配慮、社会的課題の解決、ガバナンスへの取り組みがビジネスと一体となった未来志向のサステナビリティ経営への第一歩を踏み出しました。それまで取り組んできた「すべての人」に向けたビジネスを「インクルージョン(包摂)」というテーマでとらえ直し、重点テーマを整理し、取り組みを進めてきました。これらは、国連の持続可能な開発目標「SDGs (Sustainable Development Goals)」の実現にも寄与するものです。

そして、2019年には本格的なサステナビリティ経営に向け、2050年を見据えた長期ビジョン「丸井グループビジョン2050」を策定し、「ビジネスを通じてあらゆる二項対立を乗り越える世界を創る」ことを宣言しました。

前述の「中期経営計画について」に記載のとおり、2021年には「ビジョン2050」に基づき、サステナビリティとWell-beingに関わる目標を「インパクト」として定義しました。インパクトは、「ビジョン2050」に定める取り組みをアップデートし、「将来世代の未来を共に創る」「一人ひと

とりの『しあわせ』を共に創る」「共創のエコシステムをつくる」という共創をベースとする3つの目標を定めています。

ビジネスを通じて社会課題の解決と利益の両立をめざし、「インパクト」と「利益」の主要な取り組み項目を、中期経営計画の主要KPIとして設定しています。具体的な指標は「4) 指標と目標」に記載しています。

1) ガバナンス

すべてのステークホルダーの「利益」と「しあわせ」の調和と拡大に向け、ステークホルダーをインクルードした経営の仕組みづくりに着手します。

ステークホルダー経営	ステークホルダーの求める利益としあわせを共に実現する共創経営に向けて、ステークホルダーをボードメンバーに迎えることで、ガバナンス体制を進化させていきます。
サステナビリティマネジメントの推進	サステナビリティ経営の推進に向けて適時活動を検証するとともに、サステナビリティとビジネスの両立をめざす重点指標(KPI)の進捗を確認しています。サステナビリティマネジメント体制の強化に向け、2019年にサステナビリティアドバイザーおよび取締役会の諮問機関としてのサステナビリティ委員会を設置しました。外部有識者や将来世代を含むメンバーにて、グループ全体のサステナビリティ戦略および取り組みなど、未来に向けた対話を深め、積極的に取締役会に報告・提言を行っています。
リスクマネジメントの推進	サステナビリティ経営の礎として、「グループ行動規範」を定め、そのもとに「丸井グループ人権方針」「丸井グループ安全衛生方針」「丸井グループ環境方針」等を定めています。外部環境の変化に対応し、デジタル化・技術革新の事業構造転換のさらなるスピードアップに向けて、CDO(Chief Digital Officer)を配置しています。また、情報セキュリティリスクへの対応を強化するため、情報セキュリティ委員会を設置し、グループ全体の情報資産などを保護・管理する最高セキュリティ責任者としてCSO(Chief Security Officer)を配置しています。規範・各種方針は、実効性を年1回検証するとともに、研修などを通じてグループ社員へ周知を図っています。今後も毎年検討および見直し等を行い、時代に合わせたリスクマネジメントを推進していきます。
次世代リーダーの育成	2017年4月より次世代経営者育成プログラム「共創経営塾(CMA)」を開設しました。毎年10人~20人程度を選抜し、社外取締役の監修のもと、次世代の経営を担う人材の発掘と育成をめざします。

2) 戦略

当社グループは、「お客さまのお役に立つために進化し続ける」「人の成長=企業の成長」という経営理念に基づき、「すべての人が『しあわせ』を感じられるインクルーシブな社会を共に創る」ことをミッションとしています。金融と小売の融合を通じて、経済的な豊かさだけでなく精神的な豊かさとしての「しあわせ」を提供すること、一部の人たちだけでなく、すべての人が「しあわせ」になれる社会の実現をめざします。

2050年を見据えた長期ビジョン「ビジョン2050」の策定に合わせ、当社グループが優先的に取り組むべき社会課題を定義し、2050年のめざすべき世界を「国・人種・自然すべてがつながり合う世界」としました。

共創を基盤とした三位一体のビジネスモデル「小売」「フィンテック」「未来投資(共創投資+新規事業投資)」の推進により、「インパクト」と「利益」の両立をめざしています。

当社グループが取り組むべきことを3テーマ10のインパクトとして設定し、「ビジョン2050」の実現に向け取り組むことで、すべての人が「しあわせ」を感じられるインクルーシブな社会をめざしていきます。

i. 将来世代の未来を共に創る

「脱炭素社会の実現」や「サステナブルな選択肢の提供」、「将来世代の事業創出の応援」などにより、地球と共存する持続可能な未来を将来世代につなげます。

<p>脱炭素社会の実現</p>	<p>< 自社排出の削減 ></p> <p>温室効果ガス削減への取り組みとして、2019年9月に策定した新たな温室効果ガス削減の中長期目標は、国際的なイニシアティブである「Science Based Targets(SBT)イニシアティブ」により「1.5℃目標」として認定されました。さらに、2023年8月にSBTネットゼロ認定を取得しました。グループ全体の温室効果ガス削減目標は次のとおりです。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>2030年までに、2017年3月期比で</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Scope 1 (※1) + Scope 2 (※2) を80%削減 ・ Scope 3 (※3) を35%削減 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>2050年までに2017年3月期比でグループ全体のScope 1、2の合計およびScope 3を90%削減し、残余分を炭素除去することでネットゼロを達成</p> </div> <p>2024年3月期の実績</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ Scope 1 (8,115トン) + Scope 2 (22,483トン) 合計 30,599トン 2017年3月期比 74.1%削減 ・ Scope 3 (241,570トン) 2017年3月期比 50.6%削減 <p>温室効果ガス排出量原単位 (※4) は6.6 (前年比88.0%) となりました。</p> </div> <p>2018年7月にRE100に加盟し、2030年までにグループの事業で使用する電力を、すべて再生可能エネルギーにすることとしています。2024年3月期の再生可能エネルギー比率は70.7%となりました。</p> <p>※1 自社の燃料の使用による温室効果ガスの排出量 ※2 自社の電力等の使用による温室効果ガスの排出量 ※3 自社のバリューチェーンに関わる温室効果ガスの排出量 ※4 温室効果ガス排出量 (トン) / 連結営業利益 (百万円) にて算出</p> <p>< お客さまとの共創による社会排出の削減 ></p> <p>当社グループは、株式会社UPDATER (旧みんな電力株式会社) と共に、「みんなで再エネ」プロジェクトをスタートしました。カード会員に対し、再エネ電力を簡単に申し込めるサービスを提供し、お客さまと共にCO₂の社会排出削減に取り組めます。2026年3月期には、50万人のお客さまとCO₂ 100万トンの削減をめざします。</p>
<p>サステナブルな消費・暮らしの革新</p>	<p>店舗・カード・未来投資を通じて選択肢を提供することで、サステナブルな消費・暮らしを実現していきます。</p>
<p>将来世代の「事業創出」を応援</p>	<p>将来世代の事業家への共創投資や、エポスオーナーカードの展開を通じて、将来世代の「事業創出」を応援する投資および融資を加速していきます。</p>

ii. 一人ひとりの「しあわせ」を共に創る

一人ひとりの「好き」「個性」「健康」「お金の活かし方」を応援し、個がエンパワーできる社会の実現を加速させます。

一人ひとりの「好き」を応援	アニメ・Kコスメ・K-POPなどの新規事業の創出や共創投資を通じて、一人ひとりの「好き」を応援していきます。あわせて、コンテンツカードの発行や店舗でのイベントの開催など独自性の高い取り組みを推進し、拡大をめざします。
一人ひとりの「個性」を応援	「小売」「フィンテック」「未来投資」の三位一体のビジネスモデルを通じて、アレルギー・サイズ・LGBTQ・障害者支援などのインクルーシブな選択肢を提供することで、一人ひとりの「個性」を応援していきます。
一人ひとりの「健康」を応援	フェムテック・ヘルステック・マインドフルネスなどライフステージの基盤となる「健康」をサポートする選択肢を提供することで、一人ひとりの「健康」を応援していきます。
一人ひとりの「お金の活かし方」を応援	「信用の共創」によるカード発行を中心としたファイナンシャル・インクルージョンの機会提供、「応援投資（ソーシャルボンド）」など社会貢献と資産形成を両立する投資を通じて、一人ひとりの「お金の活かし方」を応援していきます。

iii. 共創のエコシステムをつくる

当社グループが持つアセットを通じて、ステークホルダーの皆さまと共創のエコシステムをつくり、イノベーションの創出をめざします。

共創の場づくり	「Future Accelerator Gateway」「Marui Co-Creation Pitch」「アプリ甲子園」などイノベーションを創出する場をつくり、店舗・カードなど当社グループの基盤を通じて、将来世代の起業を支援します。
働き方と組織のイノベーション	「共創チーム」などのプロジェクト型組織・DX研修などを通じて、着実にイノベーションを起こしやすい環境づくりおよび人材育成を推進していきます。
ビジネスを通じた社会実験	課題解決に向け、ビジネスを通じて当社グループが実験を行い、成果とともに社会へ実装する取り組みを推進していきます。社会実験の結果、インパクトにつながる価値を創出していきます。

3) リスク管理

当社グループは、サステナビリティに関する課題を把握し評価するため、リスク・機会を特定しています。特定したリスク・機会はサステナビリティ推進体制のもと、戦略策定・個別事業運営の両面で管理しています。グループ会社（クレジットカード業務・小売業・施設運営・物流・総合ビルマネジメント等）の役員で構成されるESG委員会で議論された内容は、代表取締役を長とするコンプライアンス推進会議や、取締役会の諮問機関であるサステナビリティ委員会において定期的に報告し協議を行い、案件に応じて、取締役会への報告・提言を年1回以上行っています。企業戦略に影響する世の中の動向や法制度・規制変更等の外部要因の共有や、グループ各社の施策の進捗状況や今後のリスク・機会等の内部要因を踏まえて、戦略・施策等の検討を実施していきます。

4) 指標と目標

当社グループは2031年3月期インパクトKPIとして共創をベースとする3つの目標「将来世代の未来を共に創る」「一人ひとりの『しあわせ』を共に創る」「共創のエコシステムをつくる」を設定し、具体的な取り組みを進めています。2024年7月には「共創のエコシステムをつくる」においてインパクトKPIをアップデートし、「挑戦を奨励」「フロー」「社会実験」の要素を組み込みました。これにより、2031年3月期のインパクトKPIは11項目から16項目に拡大しま

した。

早期のインパクト実現に向け、グループ各社・各々が中期経営計画を策定し、経営層へ進捗を報告する会議にて、年1回モニタリングを実施しています。

テーマ	インパクト	2031年3月期 KPI	財務価値
将来世代の未来を共に創る	脱炭素社会の実現	CO2の削減	100万t以上
	サステナブルな消費・暮らしの革新	「サステナブルな消費・暮らしの革新」に参画する利用者	100万人以上
		「サステナブルな消費・暮らしの革新」の選択肢を提供する企業	1,000社以上
	将来世代の「事業創出」を応援	将来世代の事業家への出資	100件以上
一人ひとりの「しあわせ」を共に創る	一人ひとりの「好き」を応援 一人ひとりの「個性」を応援 一人ひとりの「健康」を応援	「好き」「個性」「健康」を応援するカード利用者	300万人以上
		「好き」「個性」「健康」を応援する企業	200社以上
	一人ひとりの「お金の活かし方」を応援	国内外 若者等の金融サービス利用者	1,000万人以上
		共創パートナーを通じた応援投資	世界20カ国以上
共創のエコシステムをつくる	共創の場づくり	共創の場の数	500回以上
		共創の場を創出する企業	350社以上
		共創のエコシステムへの参加者	1万人以上
	働き方と組織のイノベーション	エンゲージメントが高い社員比率	75%
		フローに入りやすい状態にある社員比率	60%
	ビジネスを通じた社会実験	自分の「好き」を仕事に活かしている社員比率	75%
社会実験数		30件	
		イノベーション創出数	20件
			取扱高 6,800億以上
			取扱高 1.3兆以上 LTV900億以上
			取扱高 3.5兆以上 LTV2,500億以上
			IRR 10%以上

＜気候変動への取り組みとTCFDへの対応＞

気候変動は、もはや気候危機としてとらえるべきことであり、当社グループは、重要な経営課題の一つと認識し、パリ協定が示す「平均気温上昇を1.5℃に抑えた世界」の実現をめざしています。「丸井グループ環境方針（2022年3月改定）」に基づき、パリ協定の長期目標を踏まえた脱炭素社会へ積極的に対応すべく、ガバナンス体制を強化するとともに、事業への影響分析や気候変動による成長機会の取り込みおよびリスクへの適切な対応への取り組みを推進しています。当社グループはF S B（金融安定理事会）により設立されたTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言に賛同し、有価証券報告書（2019年3月期）にて、提言を踏まえ情報を開示しました。さらに分析を重ね、有価証券報告書（2020年3月期）にて、気候変動による機会および物理的リスク等の内容を拡充しました。今後も情報開示の充実を図るとともに、TCFD提言を当社グループの気候変動対応の適切さを検証するベンチマークとして活用し、サステナビリティ経営を進めていきます。

1) ガバナンス

気候変動に関わる基本方針や重要事項等を検討・審議する組織として、取締役会の諮問機関であるサステナビリティ委員会を設置しています。また、関連リスクの管理水準の向上を図る機関としてESG委員会を設置し、代表取締役を長とするコンプライアンス推進会議を通じて、当社グループ全体のリスク管理を行っています。事業戦略の策定や投融資等に際しては、こうした体制をもとに「丸井グループ環境方針」や気候変動に係る重要事項を踏まえ総合的に審議し決定することで、気候変動に関するガバナンスの強化を進めていきます。

2) 戦略

（事業のリスクと機会）

気候変動による世界的な平均気温の4℃上昇が社会に及ぼす影響は甚大であると認識し、気温上昇を1.5℃以下に抑制することをめざす取り組みへの貢献が重要であると考えています。2℃以下シナリオ（1.5℃目標）への対応力を強化すべく、気候関連のリスクと機会がもたらす事業への影響を把握し、戦略の策定を進めています。

当社グループは、小売・フィンテックに共創投資と新規事業投資からなる「未来投資」を加えた、三位一体のビジネスモデルを推進しています。気候変動は、台風・豪雨等の水害による店舗・施設等への被害や規制強化にともなう炭素税の導入による費用の増加等のリスクが考えられ

ます。一方、消費者の環境意識の向上に対応した商品・サービスの提供や環境配慮に取り組む企業への投資は当社グループのビジネスの機会であるととらえています。

(財務影響の分析・算定)

事業への財務的影響については、気候変動シナリオ等に基づき分析し2050年までの期間内に想定される利益への影響額として項目別に算定しています。リスクについては、物理的リスクとして、気温上昇が1.5℃以下に抑制されたとしても急性的に台風・豪雨等での水害が発生しうると予測しています。店舗の営業休止による不動産賃貸収入等への影響(約19億円)および建物被害(約30億円)、被災地におけるクレジットカードの貸倒率上昇によるコスト影響(約0.5億)を算定。移行リスクとしては、将来のエネルギー関連費用の増加を予測し、再生可能エネルギーの調達コストの増加(約8億円)および炭素税導入による増税(約22億円)を算定しています。機会については、環境意識が高い消費者へのライフスタイル提案による店舗収益への影響(約19億円)およびカード会員の増加による長期的収益(約26億円)、環境配慮に取り組む企業への投資によるリターン(約9億円)を算定。カード会員の再生可能エネルギー電力の利用によりリカードリングが増加しゴールドカード会員化につながることで長期的収益(約20億円)、業界平均を下回る低貸倒率を維持する独自の与信システムにより、災害時の貸倒償却額を抑制(約0.2億円)、電力小売事業への参入による調達コストの削減(約3億円)および炭素税の非課税(約22億円)を算定しています。今後もさまざまな動向を踏まえ定期的に分析し、評価の見直しと情報開示の充実を進めていきます。

(前提要件)

対象期間	2020年～2050年
対象範囲	丸井グループの全事業
算定要件	気候変動シナリオ(IPCC・IEA等)に基づき分析
	項目別に対象期間内に想定される利益影響額を算定
	リスクは事象が発生した際の影響額で算定
	機会は原則、長期的な収益(LTV)で算定
	公共事業等のインフラ強化やテクノロジーの進化等は考慮しない

(気候変動によるリスクおよび機会)

	世の中の変化	丸井グループのリスク	リスクの内容	利益影響額
物理的リスク	台風・豪雨等による水害 ※1	店舗の営業休止	営業休止による不動産賃貸収入等への影響	約19億円
			浸水による建物被害(電源設備等の復旧)	約30億円
		システムセンターの停止	システムダウンによるグループ全体の営業活動休止	対応済 ※2
		貸倒コストへの影響	被災地におけるクレジットカードの貸倒率上昇	約0.5億円
移行リスク	再エネ需要の増加	再エネ価格の上昇	再エネ調達によるエネルギーコストの増加	約8億円(年間)
	政府の環境規制の強化	炭素税の導入	炭素税による増税	約22億円(年間)

	世の中の変化	丸井グループの機会	機会の内容	利益影響額
機会	環境意識の向上・ライフスタイルの変化	サステナブルなライフスタイルの提案	環境配慮に取り組むテナント導入等による収益	約19億円 ※3
			サステナブル志向の高いカード会員の増加	約26億円 ※4
			環境配慮に取り組む企業への投資によるリターン	約9億円
		一般家庭の再エネ需要への対応	カード会員の再エネ電力利用による収益	約20億円 ※5
	台風・豪雨等による水害	低貸倒率により抑えられた貸倒の回避額	独自の与信システムにより業界平均を下回る低貸倒率の為、災害時の最終貸倒償却額を少額に抑制	約0.2億円
	電力調達の多様化	電力小売事業への参入	電力の直接仕入れによる中間コストの削減	約3億円 (年間)
	政府の環境規制の強化	炭素税の導入	温室効果ガス排出量ゼロの達成による炭素税非課税	約22億円 (年間)

- ※ 1 ハザードマップに基づき影響が最も大きい河川（荒川）の氾濫を想定（流域の2店舗に3カ月の影響）
- ※ 2 バックアップセンター設置済みのため利益影響は無いと想定
- ※ 3 不動産賃貸収入の増加およびクレジットカード利用の増加
- ※ 4 クレジットカードの新規入会や利用による収益を算定
- ※ 5 リカーリング等でのゴールドカード会員の増加による収益を算定

3) リスク管理

当社グループは、グループの事業が気候変動によって受ける影響を把握し評価するため、シナリオの分析を行い、気候変動リスク・機会を特定しています。特定したリスク・機会はサステナビリティ推進体制のもと、戦略策定・個別事業運営の両面で管理しています。グループ会社（クレジットカード業務・小売業・施設運営・物流・総合ビルマネジメント等）の役員で構成されるESG委員会で議論された内容は、代表取締役を長とするコンプライアンス推進会議や、取締役会の諮問機関であるサステナビリティ委員会において定期的に報告し協議を行い、案件に応じて、取締役会への報告・提言を年1回以上行っています。企業戦略に影響する気候変動を含めた世の中の動向や法制度・規制変更等の外部要因の共有や、グループ各社の施策の進捗状況や今後のリスク・機会等の内部要因を踏まえて、戦略・施策等の検討を実施していきます。

4) 指標と目標

- ・温室効果ガスの削減については、グループ全体の温室効果ガス削減目標「2030年までに2017年3月期比Scope 1 +Scope 2 を80%削減、Scope 3 を35%削減（2050年までに2017年3月期比Scope 1 +Scope 2 の合計およびScope 3 を90%削減）」が、2019年9月にS B Tイニシアティブにより「1.5℃目標」として認定されています。
- ・2030年までにグループの事業活動で消費する電力の100%（中間目標：2025年までに70%）を再生可能エネルギーから調達することを目標として、2018年7月にR E 1 0 0に加盟しています。

■ 会社の考える人的資本経営

当社グループでは「人の成長＝企業の成長」という理念のもと、継続的な企業価値向上をめざし、2005年より企業文化の変革に取り組んできました。企業文化の変革に向けて、「企業理念」「対話の文化」「働き方改革」「多様性の推進」「手挙げの文化」「グループ会社間職種変更異

動」 「パフォーマンスとバリューの二軸評価」 「Well-being」等の施策を同時進行で進めてきました。

当社グループの「人的資本経営」のパフォーマンスデータについては、「2024年3月期ESGデータブック」の「社会(Social)」のカテゴリーをご覧ください。

ESGデータブック

(<https://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/lib/databook.html>)

<企業文化変革のための取り組み>

1) 企業理念

当社グループの人的資本経営は「人の成長＝企業の成長」という経営理念が根本となっています。この理念について、働く理由や会社に入って成し遂げたいことなどを対話の場を設けて話し合うことで、会社のパーパスと個人のパーパスのすり合わせを行い、10年以上で4,500名以上の社員が参加しました。その結果、理念を共有できない人が退職したことで一時的に退職率は上がりましたが、その後、退職率(定年退職者を除く)は約3%前後の低水準で定着しています。また、入社3年以内の離職率は約13%と世の中の平均を大きく下回る水準で推移しており、会社と個人との「選び選ばれる関係」の基盤が構築されています。

2) 対話の文化

かつての一方通行から、双方向のコミュニケーションを通じた「対話の文化」が醸成されてきました。「1. 安全な場宣言から始める」「2. 特に目的を定めない」「3. 結論を求めない」「4. 傾聴する」「5. 人の発言を受けて発言する」「6. 人の意見を否定しない」「7. 間隔を置いて熟成させる」の7つの目安に沿って、会議やミーティングは必ず対話を交えて行われています。

3) 働き方改革

働きやすい環境の実現のみならず、仕事の本質を「時間の提供」から「価値の創出」と考える企業文化の転換をめざしています。社員によるプロジェクト活動の結果、2008年3月期には月間11時間だった1人当たり残業時間は、2024年3月期では約5.3時間まで大幅に減少しました。

4) 多様性の推進

2014年から「男女」「年代」「個人」の3つの多様性を掲げ、組織改革を推進しています。「男女」の多様性については、2014年3月期から女性活躍推進のプロジェクトをスタートし、「女性イキイキ指数」という独自のKPIを掲げて取り組みを進めた結果、2024年3月期では男性社員の育休取得率が6年連続で100%を達成し、さらに女性の上位職志向も58%まで向上しました。2022年3月期からは新たに「男性の産休取得」と「男女の性別役割分担の見直し」を目標に掲げ、より本質的な取り組みにも着手しています。

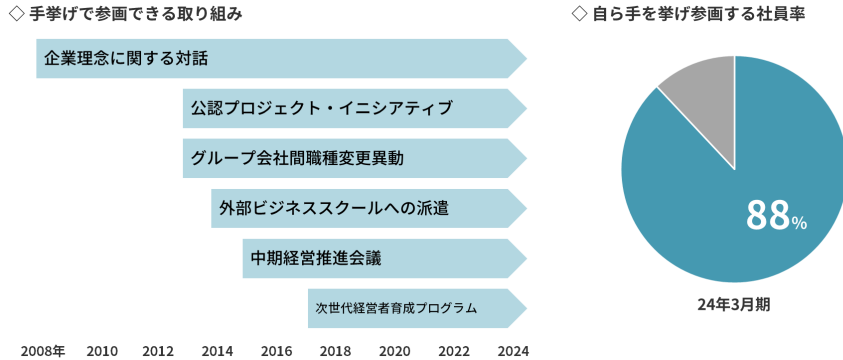
◇女性イキイキ指数(抜粋)

	14年3月期	24年3月期	26年3月期
女性リーダー比率	20%	36%	40%
女性の上位職志向	42%	58%	75%
男性の育休取得率100%の維持	14%	100%	100%
男性の産休取得率(8週以内)	—	97%	95%
「男性は仕事、女性は家事育児」という性別役割分担意識を見直すことに、共感する人の割合	—	56%	50%

新設

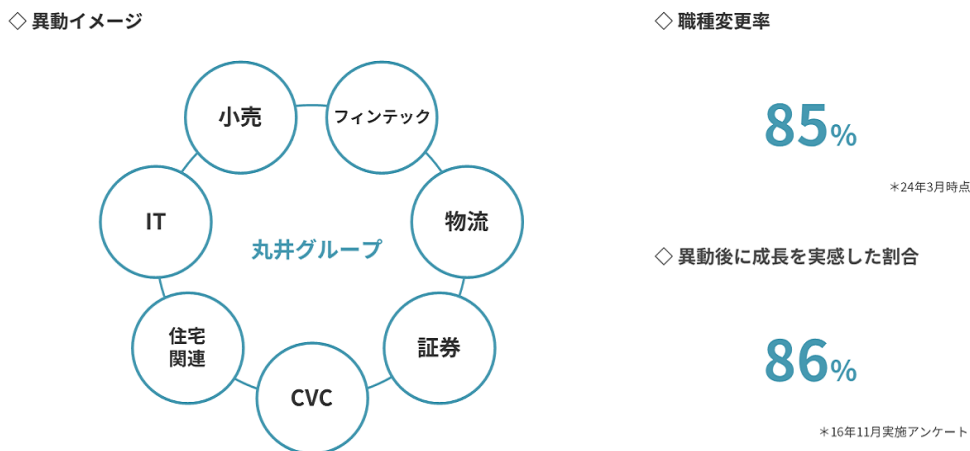
5) 手挙げの文化

10年以上にわたり、社員が自ら手を挙げて参画する「手挙げの文化」づくりを進めてきました。手挙げの文化の目的は、社員一人ひとりの自主性を促し、自律的な組織をつくり、イノベーションを創出する企業になることです。「公認プロジェクト・イニシアティブ」「中期経営推進会議」など、幅広い手挙げの機会を設け、2024年3月期では自ら手を挙げて参画した社員の割合は約9割に達しました。



6) グループ会社間職種変更異動

社員の手挙げに基づいて、当社グループ内のさまざまな事業を跨ぐ「グループ会社間職種変更異動」を2013年から本格的に推進し、2024年3月期までに、全グループ社員の約85%が職種変更を経験しています。2016年実施のアンケートでは、約86%が「異動後に成長を実感した」と回答しており、個人の中の多様性とレジリエンス力が育まれています。今後は、共創投資先を中心に他企業への出向にも拡げ、より変化に強い人材の育成を進めます。



7) パフォーマンスとバリューの二軸評価

人事評価制度においては、業績に基づく評価だけでなく、バリューに関わる上司、同僚、部下からの360度評価を実施することで、「人の成長」という企業理念の実現をめざします。

8) Well-being

当社グループでは、一人ひとりがやりがいを持ってイキイキと仕事に取り組める活力のある組織をめざして、2016年からWell-beingに取り組んでいます。CWO（チーフウェルビーイングオフィサー）で取締役上席執行役員の小島玲子氏が中心となり、「幹部向けのレジリエンスプログラム」や社員の手挙げによる「Well-being推進プロジェクト」を通して、組織の中での一人ひとりのしあわせをめざしています。

<企業文化変革を通じた社員エンゲージメントの向上>

当社独自の取り組みを含む8つの施策を通じて、経営のOSである企業文化を新しいOSへと更

新してきました。また、これらの施策の結果、社員のエンゲージメントが高まりました。当社が独自に計測しているエンゲージメント指標を2012年と2023年で比較すると、仕事での「期待」は46%から80%へ、職場での「尊重」は28%から64%へ、自分の「強みを活かす」は38%から51%へと、それぞれ大幅に改善しました。



◇社員エンゲージメント

	2012年	2023年
自分が仕事のうえで何を 期待 されているか分かっている	46%	80%
自分が職場で 尊重 されていると感じる	28%	64%
自分の 強み を活かしてチャレンジしている	38%	51%

1) 戦略

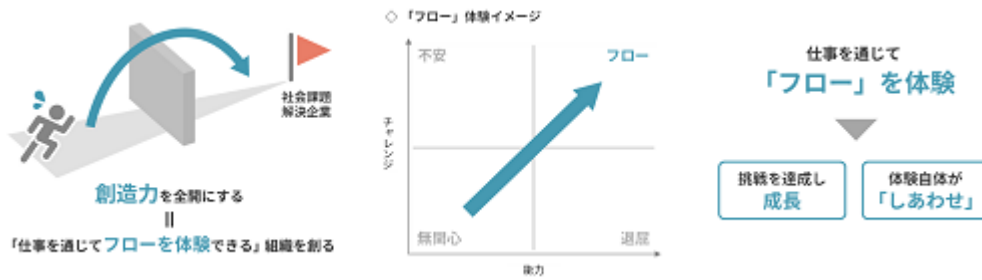
当社グループは、2019年に策定したビジョン2050で「インパクトと利益の二項対立を乗り越える」というビジョンを掲げています。企業文化の変革によって、このビジョンの実現に向けたイノベーションが創出できるようになりましたが、これらはまだ小さな「芽」にすぎません。インパクトと利益という「双葉」をつけたこれらの「芽」を増やし、成長させることで、大きな樹に育て上げ、たくさんの果実を实らせることで、「社会課題解決企業」へと進化していきます。



「利益追求」と「社会課題解決」の2つを両立するための高いハードルをクリアするためには、一人ひとりの「創造力」を全開にすることが不可欠であり、そのために「仕事を通じてフロー体験できる」組織づくりに取り組みます。

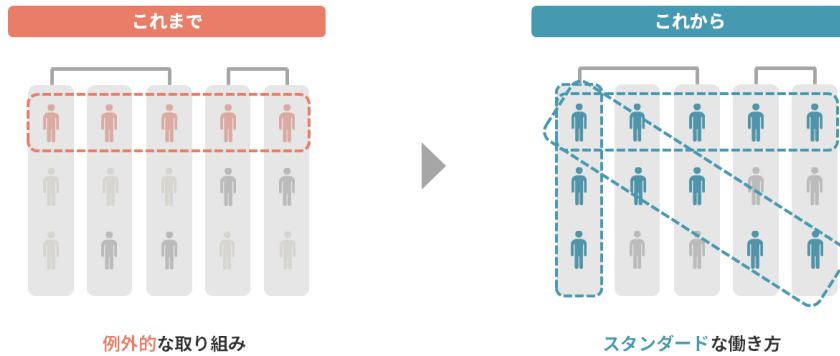
「フロー」は心理学者のチクセント・ミハイが提唱する概念で、人が能力と挑戦のレベルが釣り合っている時にしばしば体験する、「時を忘れ、我を忘れて」没頭する状態のことを指します。人はフローを体験することで、想像力をフルに発揮することができ、それによって高いハードルを乗り越え、成長することができます。また、フローはその体験自体が「しあわせ」をもたらします。「仕事を通じてフローを体験できる組織」を創ることで、めざす姿の実現と働く一人ひと

りのしあわせの両立をめざします。そのために「働き方と組織のイノベーション」と「DXの推進」の2つの取り組みを進めます。



(働き方と組織のイノベーション)

働き方と組織のイノベーションでは、プロジェクト型の働き方と組織づくりを促進します。インパクトを実現したいという思いを持った社員が自ら手を挙げ、グループ会社の枠を超えて集まり、プロジェクト的に働くことでイノベーションを進めてきましたが、このような働き方はこれまで例外的でした。今後は、プロジェクト型を例外ではなく、当たり前の働き方として広げていきます。



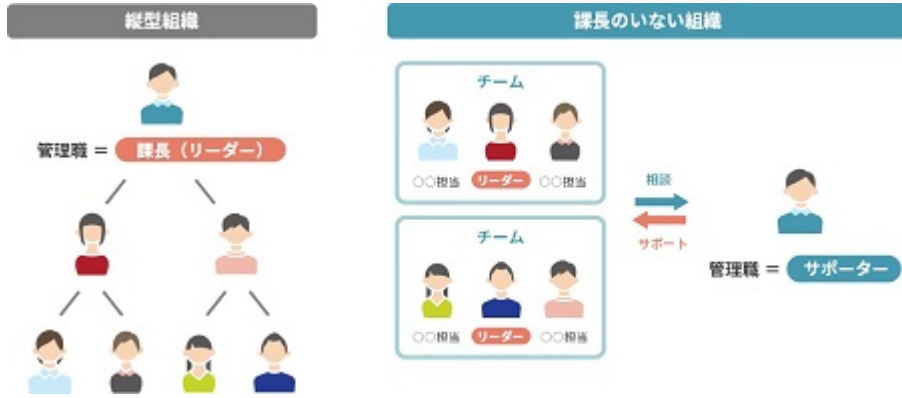
i. 公認イニシアティブの拡大

インパクトと利益を両立させ、さまざまなテーマを設定した「公認イニシアティブ」を前年から3チーム追加し、12チームに拡大します。各テーマについて自ら手を挙げて集まったメンバーが、社内外の枠を超えてプロジェクト的に活動することでイノベーションを創出します。

テーマ名	テーマ名
将来世代に向けたアプリ開発	社内起業家コミュニティ検討
ボディポジティブ	コロナ以降の働き方検討
産休・育休を迎える方をサポートするアプリ開発	サステナブルな消費・暮らしの革新に向けた顧客体験の設計
業界特化型の求人マッチングアプリ開発	将来世代向け金融関連サービス検討
イベント什器管理の業務改善アプリ開発	サウナのファンダム拡大
推し活をサポートするアプリ開発	好きを応援するカード

ii. 課長のいない組織

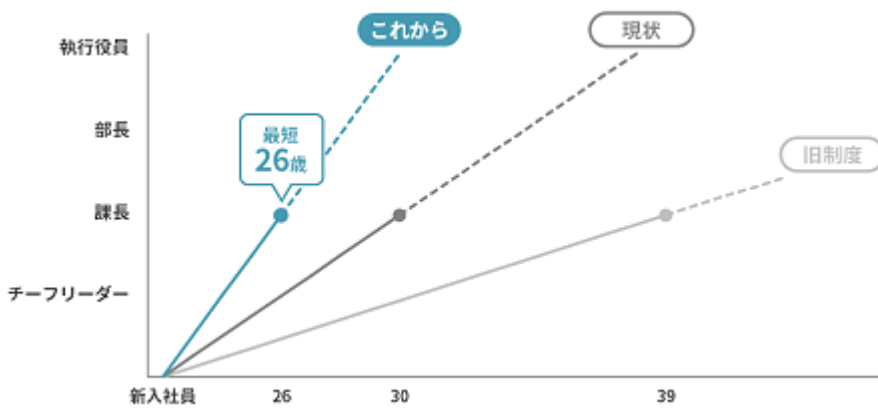
人と組織の管理を担う課長が、組織の長ではなく、チームのサポーターとして、上から横に回ることで、一人ひとりのメンバーが自立自走するフラットな組織を創り、チームとしての創造力を促します。



iii. 早期管理職登用

人事制度を改定し、「企業価値向上への貢献が期待できる人材」には、「人的資本投資」として早期昇進を後押しすることで、最短で29歳であった管理職への登用を26歳に早めています。若手の優秀な人材が早期に活躍できる舞台を用意することで、イノベーションの創出を加速します。

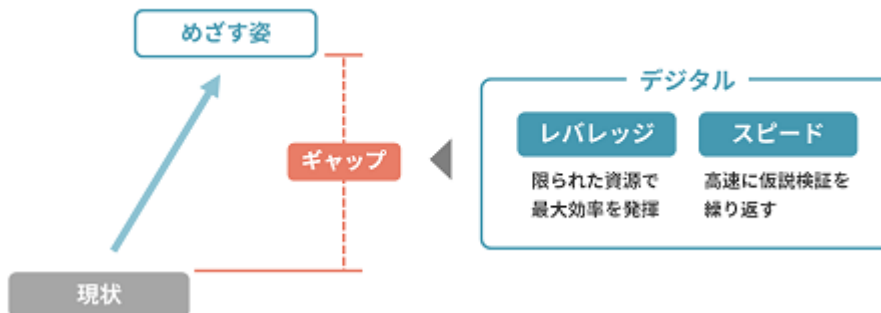
◇ 最短の管理職登用年齢



(DXの推進)

DXにおいて、現状とめざす姿のギャップを埋めるためには、デジタルの力を活かすことが欠かせません。デジタルのレバレッジとスピードを活用し、高速に仮説検証を繰り返すことが不可欠です。

◇DXのギャップ



i. M u t u r eによる専門人材の採用

2022年4月、UXデザインの先進企業であるグッドパッチ社との合併会社M u t u r eを設立し、当社グループのブランドでは採用できなかった高度な専門人材の採用を開始しました。業

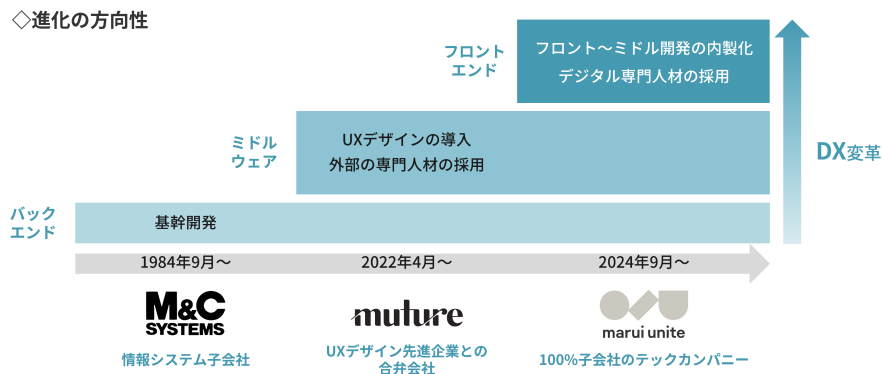
界でも有数の人材が続々と参画しており、ライフスタイルアプリやOMEMIEの開発に貢献しています。

ii. CDXOの招聘

Mutureを通じた専門人材の活躍でプロダクトの開発は実現しましたが、これを全社的に広げ、継続的に進化させるためには、部門横断で連携の取りにくい縦割型の意思決定プロセスや組織構造を変革する必要性が生じました。そこで、アジャイルな組織開発を推進するため、組織開発に関して高度な知見を持ち、デジタルの専門家と経営者の両方の視点を持つ株式会社グッドパッチ社の土屋尚史氏を2023年6月より執行役員CDXO（チーフデジタルトランスフォーメーションオフィサー）に迎えました。

iii. テックカンパニーの設立

アジャイル開発の推進と波及を進めるため、2024年9月、新たに marui unite（マルイユナイト）を設立しました。プロダクト開発のテック専門組織として事業会社と一体となり、新たな体験価値の創出をスピード感をもって実現していくことで、当社グループのDXによる変革を後押ししていきます。



また、これまで人材投資としていた教育・研修費に加え、単年度の損益項目の中で中長期的に企業価値向上につながる項目として、研究開発費に含めていた新規事業に係る人件費や共創チームの人件費、さらにグループ会社間職種変更異動した社員の1年目の人件費などを「人的資本投資」として再定義しています。この再定義による2025年3月期4～12月の人的資本投資は67億円です。当社グループでは、人的資本投資を2022年3月期の77億円から、2026年3月期には120億円まで拡大することで、持続的な企業価値の向上をめざします。

◇人的資本投資の内訳

	2022年3月期	2025年3月期 4～12月
STEP 3 ・職種変更1年目追加 ・出資金	45億円	26億円
STEP 2 研究開発費 ・新規事業人件費 ・共創チーム人件費 ・出向者人件費	24億円	31億円
STEP 1 人材投資 ・教育 / 研修費 ・中経推進会議 / プロジェクト / イニシアティブへの参加	8億円	10億円
人的資本投資	77億円	67億円

2) ガバナンス

経営戦略と人材戦略の連動を図るため、2022年4月から取締役会の諮問機関として、人材戦略委員会を新設しました。委員長にはCHRO（チーフヒューマンリソースオフィサー）で専務執行役員石井友夫氏が就任し、委員には社外取締役岡島悦子氏が就任しました。人材戦略委員会は戦略検討委員会と連携し、人材戦略を取締役に提言する役割を果たします。

3) リスク管理

当社グループの成長は、社員一人ひとりの成長や活躍により実現できると考えています。今後、人材獲得競争の激化や既存社員の流出、それにとまなう将来の経営人材の不足等が顕在化した場合、事業の進化や継続性に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、すべての社員が自ら手を挙げてチャレンジできる風土をベースとした、将来の企業価値の源泉となる無形資産としての人的資本投資を重視しています。公募型の教育・研修プログラムはもとより、対話を通じてグループ経営にとって重要なテーマを考える「グループ公認プロジェクト」や一人ひとりが創造性を発揮し、価値を創出することを目的とした「グループ公認イニシアティブ」、経営に革新を起こせる人材を育成する「次世代経営者育成プログラム（共創経営塾：CMA）」の実施、さらにスタートアップ企業への出向など、計画的な人材投資により、さまざまな視点から、成長とやりがいを実感できる環境づくりを進めています。

人材獲得に向けて、新卒採用においては長期インターンシップ等の新たな手法を積極的に活用することで、優秀な学生と早期に接点を設け、当社とのエンゲージメント向上につなげています。中途採用については、フィンテックやEC事業のさらなる拡大に向け、これまで社内育成を行ってきた基幹系システム人材に加え、UI/UXにスピーディに対応すべくWeb系システム人材の採用を推進しています。採用確保に向けては、丸井グループの独自のビジネスモデルや成長戦略を採用市場にて明示するとともに、2022年に立ち上げたUI/UXデザインの先進的企業であるグットパッチ社との合弁会社Mutureを通じた、UI/UXデザインの専門性を持つ人材の採用を行っています。また、デジタル顧客接点におけるアジャイルなプロダクト開発の推進・波及を目的として2024年9月に立ち上げた新会社marui uniteでは、DXによる変革を加速するために、エンジニアリング領域などで活躍するデジタル人材の採用を積極的に進めていきます。

4) 指標と目標

更なる企業文化の変革に向け、自ら「社会実験企業」を宣言することで、「失敗を許容し、挑戦を奨励する」文化を育みます。そのために、行動KPIとして、チャレンジに向けた「打席数」や「試行回数」などを設けています。「たくさん実験して、早く失敗することで、成功のためのノウハウを蓄積する」fail fast, fail forwardを奨励し、イノベーションを創出し続ける企業をめざします。



当社グループの2017年3月期から2021年3月期までの5年間の人的資本投資は320億円です。一方で、同期間に創出された、アニメ事業や家賃保証、共創投資などの新たな事業による限界利益をリターンとみなすと、2017年3月期から2026年3月期までの10年間に生み出される限界利益は560億円です。投資採算、資本効率に関しては、IRRによるリターンを算出する測定モデルを用

いており、2026年3月期までを投資回収期間とするとIRRは12.7%となり、株主資本コストを上回る見込みです。この測定モデルをもとに効果検証を継続しながら、企業価値向上につながる人的資本投資をさらに推進していきます。



◇測定モデル



また、人的資本投資のIRR12.7%は、店舗などを中心とした有形投資のハードルレートである10%を上回っています。したがって、今後は実効性を高めつつ人的資本投資を5年間で650億円以上に拡大することで、高効率な経営を実現します。



* 人的資本投資により創出された当社独自の新事業・サービスによる限界利益をリターンととらえ投資対効果を算定
(投資期間：17年3月期～21年3月期 - 回収期間：17年3月期～26年3月期)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,560	67,601
受取手形及び売掛金	6,156	5,470
割賦売掛金	486,166	619,908
営業貸付金	104,034	90,850
商品	528	515
その他	66,337	92,262
貸倒引当金	△18,809	△20,660
流動資産合計	708,975	855,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,087	52,741
土地	104,018	103,375
その他（純額）	14,173	12,254
有形固定資産合計	173,280	168,371
無形固定資産		
投資その他の資産	10,651	13,908
投資有価証券	39,547	45,713
差入保証金	25,845	26,122
その他	45,202	50,260
投資その他の資産合計	110,595	122,096
固定資産合計	294,526	304,376
資産合計	1,003,501	1,160,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,172	6,881
短期借入金	87,254	154,379
1年内償還予定の社債	21,503	21,459
コマーシャル・ペーパー	—	59,000
未払法人税等	6,260	4,547
賞与引当金	3,016	1,514
ポイント引当金	36,168	40,480
株式給付引当金	1,192	—
商品券等引換損失引当金	138	138
その他	81,959	110,127
流動負債合計	245,664	398,528
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	385,600	419,800
利息返還損失引当金	8,453	5,896
債務保証損失引当金	61	56
株式給付引当金	—	401
その他	10,093	9,502
固定負債合計	504,208	515,656
負債合計	749,873	914,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,999	91,995
利益剰余金	164,453	163,901
自己株式	△46,116	△55,746
株主資本合計	246,258	236,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,992	9,680
その他の包括利益累計額合計	6,992	9,680
非支配株主持分	377	389
純資産合計	253,628	246,141
負債純資産合計	1,003,501	1,160,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	170,499	187,778
売上原価	18,652	21,910
売上総利益	151,847	165,867
販売費及び一般管理費	122,923	132,577
営業利益	28,924	33,289
営業外収益		
受取配当金	325	434
その他	256	324
営業外収益合計	582	758
営業外費用		
支払利息	1,327	2,320
その他	1,004	1,379
営業外費用合計	2,331	3,699
経常利益	27,175	30,348
特別利益		
固定資産売却益	2,500	708
投資有価証券売却益	—	1,011
特別利益合計	2,500	1,719
特別損失		
固定資産除却損	1,287	924
店舗閉鎖損失	—	550
減損損失	417	496
投資有価証券評価損	1,424	1,549
その他	—	111
特別損失合計	3,128	3,632
税金等調整前四半期純利益	26,546	28,434
法人税等	9,121	9,429
四半期純利益	17,425	19,004
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△198	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,623	18,988

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	17,425	19,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	2,688
その他の包括利益合計	248	2,688
四半期包括利益	17,673	21,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,872	21,676
非支配株主に係る四半期包括利益	△198	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,546	28,434
減価償却費	9,262	10,597
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,211	4,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,678	1,851
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,222	△2,556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,552	△1,502
受取利息及び受取配当金	△366	△472
支払利息	1,327	2,320
固定資産除却損	427	298
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,011
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,424	1,549
売上債権の増減額 (△は増加)	664	685
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△63,331	△133,742
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△343	13,183
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,905	△266
買掛金の増減額 (△は減少)	△539	△1,291
その他	2,949	494
小計	△23,769	△77,115
利息及び配当金の受取額	359	467
利息の支払額	△1,268	△2,197
法人税等の支払額	△11,565	△11,119
法人税等の還付額	50	378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,193	△89,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,131	△9,383
固定資産の売却による収入	3,418	1,765
投資有価証券の取得による支出	△2,055	△4,973
差入保証金の回収による収入	587	120
その他	△3,567	△3,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,748	△15,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,468	70,625
長期借入れによる収入	78,500	78,700
長期借入金の返済による支出	△31,500	△48,000
社債の発行による収入	166	125
社債の償還による支出	△20,240	△20,203
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	42,000	59,000
自己株式の取得による支出	△3,366	△10,758
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△1,635	△1,154
配当金の支払額	△15,208	△19,540
その他	△286	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,897	108,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,955	3,040
現金及び現金同等物の期首残高	52,421	64,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,376	67,601

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっています。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売	フィンテック	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	49,965	120,534	170,499	—	170,499
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	5,234	1,576	6,810	△6,810	—
計	55,200	122,110	177,310	△6,810	170,499
セグメント利益	4,003	31,210	35,213	△6,288	28,924

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,386百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,675百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売	フィンテック	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	54,273	133,505	187,778	—	187,778
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	4,932	1,659	6,591	△6,591	—
計	59,205	135,164	194,369	△6,591	187,778
セグメント利益	5,795	33,562	39,358	△6,068	33,289

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,522百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,590百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社丸井グループ
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 智 佳 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 哉

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社丸井グループの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。